

平成14年度 JICA [市民参加協力支援事業]

「モンゴルにおける日本語教育事情調査」視察報告

ジャパン・リターン・プログラム(JRP)実行委員会、専務理事池崎美代子および佐々木随行員は、2月17日から2月21日まで、モンゴルにおける日本語教育の実情調査のため首都ウランバートルに行きました。この活動は国際協力事業団(JICA)の「市民参加協力支援事業」としてJICAの支援のもとに行われたものです。

この主たる目的は、モンゴル人日本語教師招聘養成講座のための現地調査であり、主な調査項目としては、モンゴルにおける日本語教育の全般的実情、それを担うモンゴル人日本語教師のレベル、問題点や彼らに必要と思われる支援のポイント等の把握のほかに、日本語習得者の現地における就業事情、日本留学修了後帰国してモンゴル実業界で活躍している人々から日本留学の効用・日モンゴル間に横たわる懸案についての率直な意見、さらには現地日系企業のモンゴル人雇用事情等があげられます。

ジャパン・リターン・プログラム実行委員会では過去3年間にわたり、モンゴルから毎年日本語ジュニアサミットパネリストを招聘していますので、彼らの母校である日本語クラスの視察と担当教師面会も組み込みました。

総括

I. モンゴル人日本語教師の意識と実情

国立人文大学・国立総合大学・国立技術大学・私立文化教育大学の日本語関係者およびモンゴル人日本語教師の意見は総じて以下に集約される。

1. 日本人日本語教師の絶対数が不足している。
2. モンゴル人日本語教師の研修として、「日本での短期研修プログラム」がほしい。
3. 研修内容としては、日本事情を知ること、日本人教師による日本語の授業見学、実際にモンゴルで学んだ教授法を試してみることでできる実習の3つをくみあわせた研修を希望している。
4. 日本人補助教員を歓迎する。会話を担当するなどモンゴル人教師と役割分担をしてもらえば非常に効果的である。



II. モンゴル人日本語学生の日本語学習動機と目的・将来の希望

1. 日本語を習得したら日本に留学したい、留学修了後は日本で働きたい、というのが大部分の学生の動機、目的、将来の希望である。
2. 習得した日本語を生かしてモンゴル国内で、日系企業、日本大使館、日本語教師として大学などに就職を希望している学生もいる。ただし、その中には日本渡航ビザの取得その他の困難さから日本に行くのは難しいと判断した学生も含まれている。また、日本語を習得してもモンゴル国内ではそれを生かせるパイが小さいという不安を常に抱いている。
3. 経済レベルの向上に日本語学習が有効であると思っている。

III. 日本元留学生の活躍状況と意識

1. モンゴルのトップ企業といわれる「ブリッジ」やモンゴル航空を始めとする、多くのモンゴル企業の経営トップあるいはキーパーソンとして、モンゴル経済界で幅広く活躍している。
2. JUGAMOを結成し、新しく日本に留学する学生に対するオリエンテーション、日本大使館と協賛した日本留学フェアの開催、日本留学から帰国した学生との交流などを行ない、日本モンゴルの掛け橋として活動している。
3. 丸紅のモンゴル撤退で日本企業のモンゴル進出にブレーキがかかっている現状、1日も早く日本経済が回復し、新たな日本企業がモンゴルに進出することを願っている。
4. 最近日本に留学した若い人々がモンゴルに帰国しようとしなことが問題化しており、それに対する対策を講じたいと思っている。ただ、対策を講じることは容易ではない。

IV. 在モンゴル日本企業における日本語学習者雇用実態

1. 訪問した住友商事や伊藤忠商事では、営業マン、秘書で日本語能力保持者を雇用している。
2. 住友商事では、少数精鋭主義であたっているため、日本語能力で仕事の結果をどのくらいだせるかをまず問うことになる。日本語以外にも英語によるメールのやり取りができる能力が必要。
3. 給与はモンゴルの平均的給与に比べて格段に高い。

V. コメント

- ★日本語教師としての経験年数に応じた研修プログラムが必要である。
- ★ビザ発給の問題がモンゴル日本語学習者に色濃く影を落としている。
- ★日系企業の進出のみが現在の閉塞感の解決策であるという意識が関係者に強い。

